

No.	事業名	事業費	うち交付金充当額	事業概要	効果検証
1	救命救急時感染防止対策事業	270,380	270,000	救命救急作業における感染防止資器材が長引くコロナ禍により不足しているため整備を行った。 ・購入資器材 ディスポグローブ、N95マスク、感染防止衣（上下衣）、手指消毒液（5L）、エタノール消毒液（500mL）、救急車内感染防止シート	救命救急作業に従事する医療従事者の感染防止対策が図られた。
2	各公共施設換気システム設置等対応事業	13,145,326	11,007,000	コロナ禍における施設運営において、施設内で外来者などにより人流や密集率の高い箇所の3密を回避するとともに、換気機能の充実のため、エアコン(空気清浄機能付き)等換気装置を設置しさらなる感染防止に適した環境を整備した。 ・設置場所 総合保健福祉センター「ぬくもり」、特別養護老人ホーム「一心苑」、グループホーム「ひだまり」、町立診療所、中央小学校、中川中学校、役場庁舎	各施設において、換気能力が向上し、感染防止対策の充実が図られたとともに、施設の就業者や利用者等が安心して執務や利用できる環境の形成・維持に寄与した。
3	ナカガワ割事業	1,260,000	1,240,000	コロナ禍の影響を受け落ち込んだ旅行需要の早期回復を図るため、町内宿泊を伴う旅行商品を造成・販売する旅行社や観光施設等に旅行代金の割引額を支援金として交付した。	旅行需要の喚起やウィズコロナ・アフターコロナを見据えた町全体の観光を推進する環境が整備された。
4	中川PR動画作成事業	7,018,000	5,830,000	コロナ禍の影響を受け落ち込んだ旅行需要の早期回復を図るため、中川町で楽しめる体験型観光スポットをPRするVR動画等を作成するほか、中川町での暮らしをPRする動画や冊子を作成した。	旅行需要の喚起やウィズコロナ・アフターコロナを見据えた町全体の観光を推進する環境が整備された。
5	各施設感染防止対策環境整備事業	21,549,000	18,642,000	コロナ禍における宿泊施設等の施設運営のため、エアコンの換気機能を強化、網戸更新による換気の徹底、トイレ便座を飛沫防止の頑丈な蓋のものとし、感染防止対策を整備した。 整備内容 ・地場産業研修センターエアコン設置 ・ポンピラアクアリズینگトイレ便座更新 ・ポンピラアクアリズینگ客室網戸更新 ・ポンピラアクアリズینگエアコン外調機更新	各施設において、感染防止対策の充実が図られたとともに、施設の就業者や利用者等が安心して執務や利用できる環境の形成・維持に寄与した。
6	農畜産物消費拡大支援事業	260,259	260,000	コロナ禍での学校休校期間の延長や消費者の消費控えによる乳製品消費量の減少を補うための消費費拡大事業を行った。また、コロナ禍での乳製品消費低迷に伴い、酪農家に対し乳用牛の早期廃用を促す事業を実施した。	乳製品の消費拡大、乳用牛の廃用が促進された。
7	牛肉特産品開発事業	3,766,000	2,600,000	コロナ後の観光誘客や飲食宿泊業振興を支えるため、1次産業に立脚した牛肉特産品開発の支援をすすめた。	特産品開発の基礎が形成された。
8	災害時感染防止対策事業	2,002,000	2,000,000	コロナ禍における災害時対応として、避難所等における感染防止対策を図るため間仕切り機能とプライバシー保護機能を持ったワンタッチプライベートテントを導入した。	避難所における新型コロナウイルス感染症防止対策が充実した。
9	北海道高齢者世帯等生活支援事業	1,656,000	700,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、経済的に不安な低所得者（住民税非課税の65歳以上世帯、障がい者世帯、生活保護世帯）の生活の安定と福祉の増進を図るため、1世帯あたり12,000円を支給した。	低所得者の生活の安定が図られた。
10	子育て世帯等生活支援事業	1,357,500	1,200,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、経済的に不安な子育て世帯の生活の安定と福祉の増進を図るため、児童一人あたり10,000円の商品券を支給した。	子育て世帯の生活の安定が図られた。
11	コロナ禍原油高騰・物価高騰支援事業	4,250,000	4,250,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、厳しい経営環境に置かれている事業者等に対して、価格高騰による影響額の一部を助成する。 ・個人事業主：50,000円 助成件数29件 ・法人：100,000円 助成件数 28件	町内事業者の経営安定の一助となった。
12	地域応援商品券事業	7,301,684	7,000,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、飲食店をはじめ町内の消費が低迷していることから、町内限定の商品券（1人あたり5,000円分）を交付し、町内の消費喚起を図った。 対象者数：1,351人	町民が商品券を活用したことから、町内経済の活性化に寄与した。
13	ナカガワ割事業（第2弾）	1,869,390	1,220,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、落ち込んだ旅行需要の早期回復を図るため、町内宿泊を伴う旅行商品等を販売する観光施設等に代金の割引額を支援金として交付した。	旅行需要の喚起やウィズコロナ・アフターコロナを見据えた町全体の観光を推進する環境が整備された。
14	肥料高騰対策支援事業	2,806,000	2,606,000	コロナ禍における原油価格や生産資材の高騰の影響を受けた生産者に対し、肥料経費を基準とし100万円未満から1千万円以上まで10段階に区分し、10段階それぞれ定額の給付金を支給した。 対象事業者数：29件	農業経営者の経営安定の一助となった。
16	燃料高騰対策支援事業	1,676,700	1,304,000	コロナ禍における原油価格や生産資材の高騰の影響を受けた生産者に対し、免税軽油の購入実績に応じて1ℓあたり6.3円を支給した。 対象事業者数：30件	農業経営者の経営安定の一助となった。
17	地域応援商品券事業（第2弾）	14,647,749	13,892,000	コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰等により町民の生活に影響を与えていることから消費を下支えし、また、飲食店をはじめ町内の消費が低迷していることから、1世帯あたり20,000円分の町内限定の商品券を交付し、町内の消費喚起を図った。	町民が商品券を活用したことから、町内経済の活性化に寄与した。

No.	事業名	事業費	うち交付金充当額	事業概要	効果検証
18	肥料高騰対策支援事業 (令和3年度予算分)	6,094,000	6,094,000	コロナ禍における原油価格や生産資材の高騰の影響を受けた生産者に対し、肥料経費を基準とし100万円未満から1千万円以上まで10段階に区分し、10段階それぞれ定額の給付金を支給した。 対象事業者数：29件	農業経営者の経営安定の一助となった。
合 計			80,115,000		